

〔博士論文概要〕

ハンドボール競技における一貫指導システムの構築に関する研究

令和元年度

永野 翔 大

筑波大学大学院人間総合科学研究科コーチング学専攻

【緒言】

公益財団法人日本オリンピック委員会は、複数の中央競技団体を対象に1998年から「一貫指導システム構築のためのモデル事業」を、2001年からは「競技者養成プログラム策定のためのモデル事業」をそれぞれ展開し、対象となる中央競技団体に予算を充て、一貫指導システムの充実を図ってきた(財団法人日本オリンピック委員会, 2002)。一貫指導とは、「世界クラスの競技能力の開発を目指して、競技者の成長と発達に対応しながら、その可能性を最高度を開発するために、発掘、育成、強化の全体を通じた共通の理念と指導カリキュラムに基づいて、それぞれの時期に最適な指導を行うこと」(久木留, 2009, p. 31)であり、一貫指導システムとは、「一貫指導を実施するために必要な資源・要素・条件の仕組みおよびそれを活性化し、効果的に運営するための仕組み」(久木留, 2009, p. 31)を指す。

日本のハンドボール競技は、男子では1988年のソウル大会以降、女子では1976年のモントリオール大会以降オリンピックに出場できておらず、特に男子は世界選手権大会に連続して出場することも困難な状況にある。このような競技成績の低下傾向に危機感を抱いた公益財団法人日本ハンドボール協会(以下「JHA」と略す)は、ユース・ジュニア世代を対象とした様々な試みを実践している。2000年には、ナショナル・トレーニング・システム(以下「NTS」と略す)、すなわちハンドボール版の一貫指導システムの運用を開始し、2002年には、日本のハンドボール競技における競技者育成プログラムを完成させた(財団法人日本ハンドボール協会, 2002)。2003年には、JHAの構造改革を行うプロジェクト21を始め、2008年には、JHAジュニアアカデミーを発足し、メダル獲得に向けた中・長期的エリート教育をスタートした。これらはいずれもスポーツ振興基本計画(文部科学省, [online1](#))に対応したものである。しかし、国際大会における日本代表チームの成績を見る限り、その成果は十分とは言えない(ネメシュ・會田, 2012)。つまり、JHAが2000年から18年間運用してきたNTSはうまく機能していない可能性があり、ハンドボール競技の国際競技力を向上させるためには、NTSの問題点、具体的には一貫指導システムそのものと、一貫指導システムの根幹である競技者育成プログラム(久木留, 2009, p. 28)について詳細に検討する必要があると考えられる。

【目的】

本研究では、以下の2つの課題を解決することによって、日本におけるハンドボール競技の一貫指導システムの問題点を明らかにし、より合理的な一貫指導システムの構築に役立つ知見を得ることを目的とする。

研究課題1: 日本において一貫指導システムを成功させている団体球技とJHAにおける一貫指導システムの比較検討を行い、JHAの問題点を把握すること

研究課題2: ハンドボール競技における強豪国と日本の競技者育成プログラムの比較検討を行い、日本の競技者育成プログラムの問題点を把握すること

【研究課題1】

本研究では、日本において一貫指導システムを成功させている公益財団法人日本サッカー協会(以下「JFA」と略す)と公益財団法人日本バレーボール協会(以下「JVA」と略す)、そしてJHAにおける一貫指導システムの構築過程を比較することにより、ハンドボールにおける一貫指導システムの問題点を明らかにし、団体球技においてより合理的な一貫指導システムを構築するための新たな知見を得ることを目的とした。そのために、JFA, JVA, JHAにおいて過去に、一貫指導に関連した委員会の委員長または、副委員長を務めたことのある6名を対象にインタビュー調査を行った。主な結果は次の通りであった。

(1) JFAの一貫指導システムは、①現状に危機感を抱く段階、②変革のための行動を起こす段階、③部局間のコミュニケーションを取らざるを得ない出来事が表れる段階、④全国の指導者へ変革のビジョンを伝達する段階、⑤変革への抵抗を乗り越える段階、⑥変革の成果が出る段階という6段階の過程を経てきていると考えられた。

(2) JVAの一貫指導システムは、①新たな組織を編成する段階、②組織間のコミュニケーションが不足している段階、③「見える化」により組織間のコミュニケーション不足が解消された段階、④一貫指導の成果を上げるために動き出した段階という4段階の過程を経てきていると考えられた。

(3) JHAの一貫指導システムは、①新たなシステムを創設する段階、②変革の準備不足により、現場の指導者から抵抗を受ける段階、③現場の指導者による抵抗をのりこえる段階、④育成の場での指導内容と現行のハンドボールとの間にずれが生じる段階、⑤強化委員会委員による抵抗を乗り越える段階という5段階の過程を経てきていると考えられた。

(4) 団体球技における一貫指導システムは、「変革のための行動を起こす段階」「『抵抗』が発生する段階」「『抵抗』を乗り越える段階」の3段階の過程を経ること、また、その推進要因として「変革のリーダーシップの発揮」が、阻害要因として「組織のメンバーまたは現場の指導者による抵抗が発生すること」が示された。

(5) JHAの一貫指導システムには「競技者育成プログラムが機能していない」「日本の課題を競技者育成プログラムにフィードバックしていない」「一貫指導システムの射程が狭い」という3つの問題があると考えられた。

【研究課題2】

本研究では、ハンドボールにおける日本の新たな競技者育成プログラムを構築するために有用な知見を得ることを目的とした。この目的を達成するためにドイツ、ハンガリー、デンマーク、日本の競技者育成プログラムを対象にテキストマイニング分析を行い、各国間を比較することで、日本の問題点を明らかにした。分析結果の解釈は以下の通りである。

(1) ドイツは、身体的な優位性を保持したまま、スピードのある中での判断力を段階的に養成することで、最終的にはゲームの主導権を得られるようなリーダーの育成を目指していた。ハンガリーは、強いフィジカルの育成を最優先とし、グループプレーを中心としたチームプレーの育成を目指していた。デンマークは、いち早く数的不均衡下でのトレーニングを行うことによって、予測力の向上を図っていた。日本は、年齢幅のある年齢カテゴリーを設定しており、その中で、世界を見据え、感覚的なプレーから理解されたプレーの育成を目指していた。

(2) 日本の競技者育成プログラムには、「Total Mobility(総合的な機動力)を持った選手を育成できる指導内容と方法が明記されていない」「年齢幅の広い年齢カテゴリーが設定されている」という2つの問題が存在していた。

【日本のハンドボールにおける一貫指導システム構築の現場への提言】

日本のハンドボール競技における一貫指導システムをより合理的に再構築するためには、まず育成の目標像であるTotal Mobilityを持った選手を育成できる明確な指導内容と指導方法を策定し、次にその内容を日本におけるハンドボール競技の育成環境に適した年齢カテゴリーごとに編成していくこと、すなわち競技者育成プログラムを改定することが求められる。さらに、改定した競技者育成プログラムを全国のチームに

普及させなければならない。そして、世界の中での日本の課題を抽出する専門部局を創設し、その課題を新たな競技者育成プログラムへフィードバックすることが必要となるだろう。

上記の提言を行うには、いずれにおいても、多くのマンパワーやカネが必要になってくる。しかし、JHAが日本の国際競技力を向上させるためには、研究課題1の結論で得られたように育成の指導内容だけの変革、すなわち一貫指導システムの狭域な変革だけでなく、競技者育成プログラムや情報のフィードバックまでも含めた広域な変革をスタートさせることが必要不可欠だと示唆される。

【研究の限界】

一貫指導システムの構築には様々な要因が絡み合う。しかし、本研究では一貫指導システムをスポーツ政策、すなわち国際競技力向上に影響を与えるマクロレベルの要因として捉えた。そのため、本研究で得られた知見は、人口や地理などのマクロレベルの要因には寄与することができない。したがって、この点は本研究の限界である。

本研究では、分析基準の統一という観点から、筆者一人が質的な手法を用いて分析を行ったため、研究課題1の研究対象者をこれ以上増やすことは難しかった。したがって、この点は本研究の限界である。

翻訳には翻訳者による主観が入る危険性がある。これらのことについては、本研究の翻訳においても同様であり、研究の限界として捉えている。